

2021年3月8日 全7頁

# 雇用者数は前月差+37.9万人と増加幅が拡大

## 2021年2月米雇用統計：感染収束×追加的な経済対策＝雇用環境の回復ペースの再加速

ニューヨークリサーチセンター 研究員 矢作大祐

### [要約]

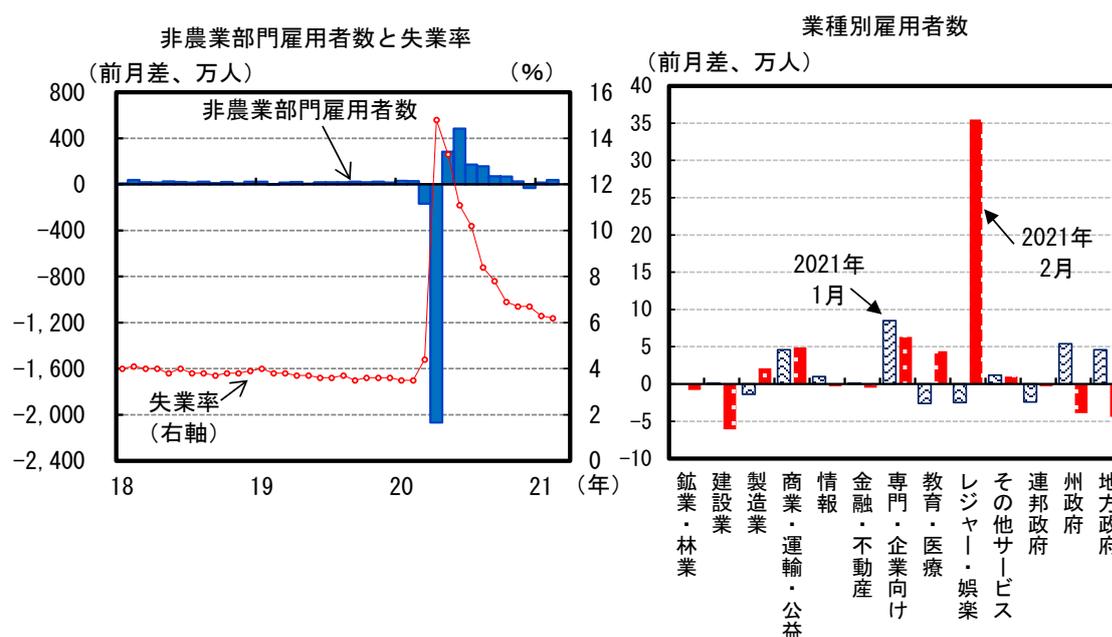
- 2021年2月の雇用統計では、非農業部門雇用者数が前月差+37.9万人と増加幅が拡大し、失業率は同▲0.1%pt低下の6.2%となった。雇用者数は市場予想を大きく上回った。なお、雇用者数の増分の大半がレジャー・娯楽であり、その他の業種の増加ペースは鈍化した。主要業種で雇用者数が増加したことからまずまずの結果であったといえるが、ペースの再加速には今しばらく時間がかかるだろう。
- 他方、新型コロナウイルスの新規感染者数は減少傾向にあり、ワクチン接種にも進展が見られる。感染収束に向けた動きが加速すれば、企業の採用意欲は高まっていくと考えられる。また、追加的な経済対策の成立も間近となり、雇用環境の改善に追い風といえる。なお、雇用者数を減少させ得る最低賃金の引き上げに関しては、追加的な経済対策から除かれ、議論は別途行われることから雇用環境への悪影響は当面回避できると考えられる。
- 当面の金融政策運営に関しては、2月の雇用統計の結果が与える影響は軽微だろう。FRBスタッフ、FOMC参加者ともに、2021年の景気見通しは加速すると考えており、今回の雇用統計の結果と先行きへの期待は、こうしたFRBスタッフやFOMC参加者の予想を強化するものといえる。

## 2月の雇用者数は前月差+37.9万人と増加幅が拡大

2021年2月の雇用統計では、非農業部門雇用者数が前月差+37.9万人と伸びが加速し、失業率は同▲0.1%pt低下の6.2%となった。市場予想（Bloomberg調査：非農業部門雇用者数同+19.8万人、失業率6.3%）と比べると、雇用者数が予想を大きく上回った。雇用統計に先駆けて公表されたADP全米雇用報告が市場予想を下回ったことに加え、ISM非製造業景況感指数の雇用指数も低下していたことから雇用環境の回復の鈍さが危惧されていたが、今回のヘッドラインは安心感を与えるものであったといえる。非農業部門雇用者数の過去分に関しては、12月分（同▲22.7万人→同▲30.6万人）が下方修正された一方、1月分（同+4.9万人→同+16.6万人）は上方修正され、過去2ヵ月合計で+3.8万人となった。

民間部門雇用者数の中身を見ると、新型コロナウイルスの新規感染者数が減少傾向にある中で、レジャー・娯楽の雇用者数が増分の大半を占めた。他方、レジャー・娯楽を除いた民間部門の雇用者数は前月差+11.0万人と1月からペースが鈍化した。主要業種で雇用者数が増加したことから、まずまずの結果といえるが、ペースの再加速には今しばらく時間がかかるだろう。

図表1 非農業部門雇用者数と失業率、業種別雇用者数



(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

2021年2月の民間部門雇用者数の内訳を詳細に見ると、生産部門が前月差▲4.8万人と2ヵ月連続で減少した一方、サービス部門が同+51.3万人と伸びを拡大させた。新型コロナウイルス感染拡大が本格化する前(2020年2月、以下同)に比べて、生産部門の雇用者数の水準は95.4%（同▲0.2%pt）と小幅に低下したことから足踏み状態が続いている。サービス部門の雇用者数は93.4%（同+0.4%pt）と依然低水準ながらも、回復ペースは加速している。

サービス部門の内訳を見ると、前月差+35.5万人と3ヵ月ぶりに増加に転じたレジャー・娯

楽がけん引役となった。新型コロナウイルスの感染状況が改善したことで政府による規制緩和が進み、人々の外出が増えたことが追い風となったと考えられる。レジャー・娯楽のうち、宿泊・外食が同+32.2万人と4ヵ月ぶりに増加に転じた。また、アート・エンターテインメントも+3.3万人と3ヵ月ぶりの増加となった。

次に増加幅が大きかったのは、専門・企業向けサービス（前月差+6.3万人）であった。人材派遣等を含む雇用関連サービスが同+4.5万人とけん引役となった。他方、1月に大きく増加した技術コンサルティングサービスに関しては、同+0.4万人と伸び幅が縮小した。続いて、商業・運輸・公益（同+4.9万人）も堅調な結果となった。小売（同+4.1万人）が前月と概ね同水準の増加幅となったことに加え、2ヵ月連続で雇用者数が減少していた運輸・倉庫が+0.4万人と増加に転じたことが全体を押し上げた。小売のうち、衣服・宝飾品（同▲2.0万人）が減少した一方で、百貨店等を含む総合小売店（GMS）（同+1.4万人）、ヘルスケア（同+1.2万人）、食品（同+1.0万人）などで底堅い結果となった。

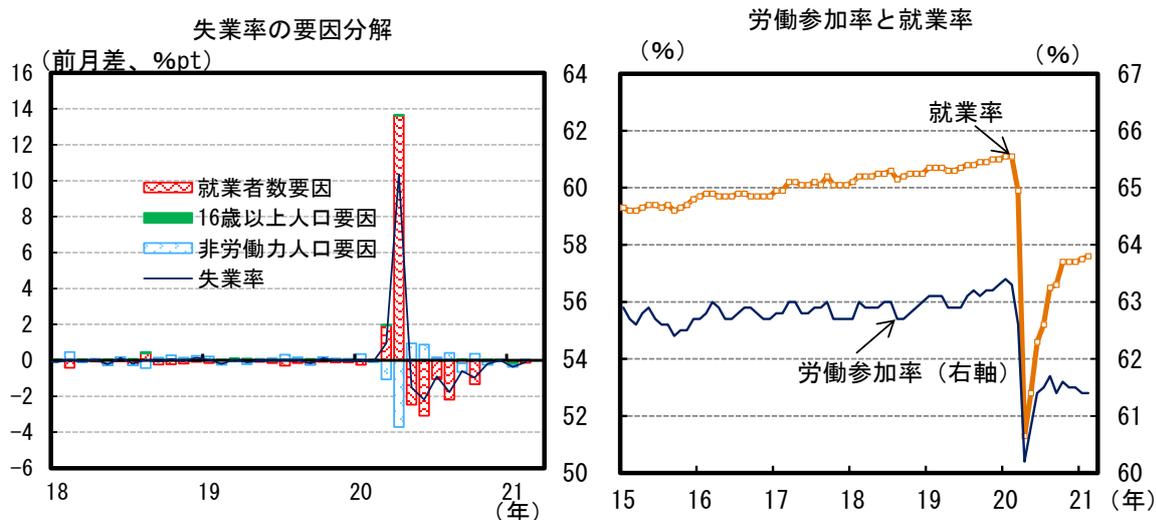
2ヵ月連続で減少していた教育・医療に関しては、前月差+4.4万人と増加に転じた。教育は同▲0.2万人と小幅に減少した一方、ヘルスケア・社会扶助が同+4.6万人の増加となった。一般診療を含む外来（同+2.9万人）や、社会扶助（同+2.6万人）が堅調であった。保育園等を含む社会扶助の雇用者数の増加は、子育て世代の職場復帰の進展を示唆するものであり、雇用環境全体にとってもポジティブな兆候だろう。この他、賃金水準が相対的に高い金融（同▲0.5万人）と情報サービス（同▲0.3万人）は小幅に減少した。

生産部門の内訳を見ると、製造業が前月差+2.1万人と増加に転じたものの、建設業が同▲6.1万人、鉱業・林業が同▲0.8万人と全体を下押しした。建設業に関しては、2月に大雪等の荒天が続いたことが主因であり、過度な懸念は不要だろう。製造業では、耐久財（同+1.7万人）、非耐久財（同+0.4万人）ともに増加した。耐久財に関しては、輸送用機械や機械、電気機械、非耐久財に関しては、プラスチック・ゴム製品、衣服などが堅調だった。政府部門に関しては、同▲8.6万人と再びマイナスに転じた。連邦政府（同▲0.3万人）、州政府（同▲3.9万人）、地方政府（同▲4.4万人）といずれも冴えない結果となった。

## 失業率は小幅に改善

家計調査による2021年2月の失業率は、前月差▲0.1%ptの6.2%となった。失業率変化の内訳を見ると、失業者数が前月差▲15.8万人、就業者数は前月差+20.8万人、非労働力人口が同+1.8万人といずれも失業率の押し下げ要因となった。非労働力人口は4ヵ月連続で増加しているが、増加幅は縮小している。今後も新型コロナウイルスの感染状況が改善していくことで、労働市場への参入が徐々に増加することが期待される。労働参加率は61.4%と1月から横ばいであった一方、就業率（就業者/16歳以上人口）は57.6%と同+0.1%pt上昇した。労働参加率及び就業率の足下での回復ペースは足踏みしており、横ばい圏で推移が続いている。

図表2 失業率の要因分解、労働参加率と就業率



(注) 失業率の要因分解における各年の1月分は統計改訂の影響を除去。失業率(前月差)は小数点第2位以下を求めた失業率の前月差であり、小数点第1位までの公表値とは異なる。

(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

## レイオフ、解雇ともに減少

失業者の内訳を失業理由別に見ると<sup>1</sup>、2021年2月の「非自発的失業」は前月差▲41.1万人と減少ペースが加速した。「非自発的失業」の内訳項目を見ると、レイオフによる失業者が同▲51.7万人と2020年10月以来の減少幅となった。他方、レイオフ以外(解雇及び契約満了)による失業者は同+10.6万人と増加幅が拡大した。ただし、増加幅の拡大は契約満了による失業者(同+11.1万人)の増加によるものであり、解雇による失業者は同▲0.6万人と減少した。レイオフ、解雇ともに失業者が減少したことは、短期から中長期にわたる人員整理に目途がついた可能性を示唆していよう。なお、「非自発的失業」以外の項目に関して、「自発的失業」が同+4.8万人、「再参入」は同+16.1万人、「新たに求職」は同+4.0万人といずれも増加した。

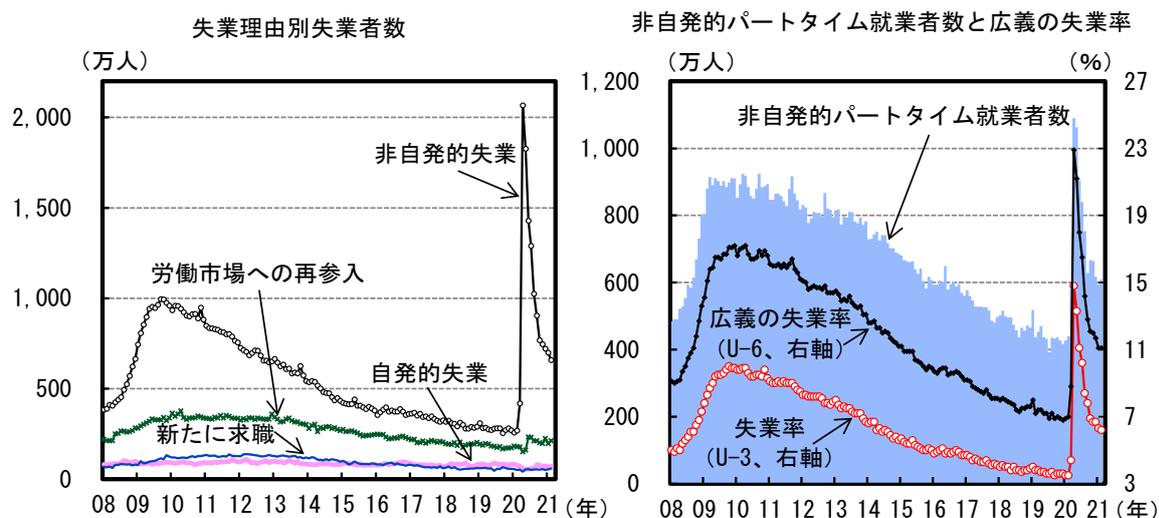
就業者の状況に関して、2021年2月の経済的理由によるパートタイム就業者(非自発的パートタイム就業者)は、前月差+13.4万人となった。内訳を見ると、景気動向に敏感な「業容縮小の影響」によるパートタイム就業者は同▲3.3万人と4ヵ月連続で減少したことから過度な懸念は必要ない。他方で、「パートタイムしかみつからない」就業者が同+18.0万人と押し上げ要因になった。新型コロナウイルスの感染状況が改善したとはいえ、企業はフルタイムでの雇用増に慎重であることを示唆していよう。失業率(U-3)は低下した一方で、非自発的パートタイム就業者が増加した結果、広義の失業率(U-6)<sup>2</sup>は、1月から横ばいの11.1%となった。

<sup>1</sup> 季節調整により、失業理由別失業者数の内訳の合計値は失業者数全体の変化に一致しない。

<sup>2</sup>  $U-6 = (\text{失業者} + \text{潜在的失業者} + \text{非自発的パートタイム就業者}) / (\text{労働力人口} + \text{潜在的失業者})$ 。

潜在的失業者は、働く意欲があっても働くことができ、過去12ヵ月の間に求職活動をしていたが、直近4週間では求職活動をしていない人。

図表3 失業理由別失業者数、非自発的パートタイム就業者と広義の失業率



(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

## 雇用者数が減少した業種は労働時間が増加

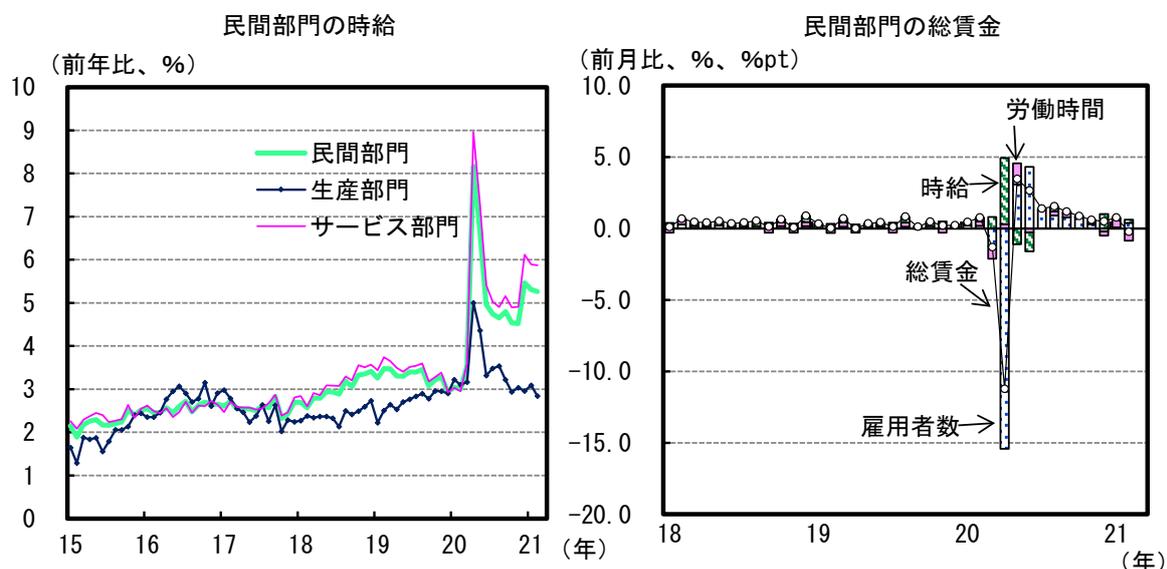
賃金の動向に関して、2021年2月の民間部門の平均時給は前月比+0.2%と、市場予想(Bloomberg調査:同+0.2%)通りであった。平均時給を部門別で見ると、生産部門が1月から横ばいであった一方、サービス部門が同+0.3%と伸びを加速させた。サービス部門のうち、小売が同▲0.6%と大きく低下したものの、金融(同+1.2%)や情報サービス(同+0.7%)、専門・企業向けサービス(同+0.4%)、レジャー・娯楽(同+0.4%)などが全体を押し上げた。生産部門のうち製造業では、非耐久財が同+0.2%と伸び幅を縮小したことに加え、耐久財が同▲0.1%とマイナスに転換したことで、全体では同▲0.1%となった。この他、建設業は同+0.3%、鉱業・林業は同+0.4%と堅調な伸びを維持している。なお、平均時給を前年比ベースで見ると、+5.3%と1月から上昇ペースは変わらなかった。

2021年2月の民間部門の週平均労働時間は、前月差▲0.3時間の34.6時間となった。部門別では生産部門が同▲0.6時間の39.6時間、サービス部門が同▲0.3時間の33.6時間となった。生産部門のうち、足を引っ張った建設業(同▲1.1時間)は、2月の荒天が影響したものと考えられる。サービス部門のうち、雇用者数が増加したレジャー・娯楽(同▲0.5時間)、専門・企業向けサービス(同▲0.3時間)、教育・医療(同▲0.4時間)のマイナス幅が大きいことから、企業が雇用者数を増加させたことが、労働時間の縮小につながったと考えられる。

2021年2月の労働投入量(雇用者数×週平均労働時間)は労働時間の減少が足を引っ張り、前月比▲0.5%と減少に転じた。結果、総賃金(雇用者数×週平均労働時間×時給)も同▲0.3%と、2020年4月以来のマイナスとなった。総賃金を部門別で見ると、サービス部門が同▲0.1%と小幅なマイナスにとどまった一方で、生産部門が同▲1.7%と足を引っ張った。生産部門では、建設業が同▲3.3%、鉱業・林業が同▲2.1%と大幅なマイナスとなったことが全体を下押しした。なお、製造業に関しては、同▲0.4%であった。サービス部門は、教育・医療(同▲1.1%)

のマイナス分をレジャー・娯楽（同+1.1%）が概ね相殺した。

図表4 民間部門の時給、民間部門の総賃金



(注) 右図の総賃金は雇用者数×週平均労働時間×時給より計算したものであり、小数点第1位までの公表値とは異なる。

(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

## 感染収束×追加的な経済対策＝雇用環境の回復ペースの再加速

2021年2月の雇用統計を振り返ると、雇用者数の伸びが加速したものの、大半はレジャー・娯楽の増分によるものであり、その他の業種の雇用者数の増加ペースは緩やかなものであった。「パートタイムしかみつからない」就業者が増加していることから示唆されるように、企業の採用拡大に対する姿勢が依然として慎重なことに起因していると考えられる。もっとも、企業の採用意欲を左右する新型コロナウイルスの感染状況は改善し、政府による規制も緩和され始めており、雇用環境の回復が期待される。新規失業保険申請件数から足下までの雇用環境の改善具合を見ると、2月の中旬以降は70万件台で推移しており、緩やかな減少傾向にある。

また、ワクチンに関しても、2月4日時点で8,257万回分が接種されるなど、感染収束に向けた動きも加速している。2月27日には、FDA（米食品医薬品局）がジョンソン・エンド・ジョンソンのワクチンを承認した。ファイザーやモデルナのワクチンが2回の接種を必要とする一方、ジョンソン・エンド・ジョンソンのワクチンは1回の接種で済むことから、集団免疫の獲得に向けたペースは一層加速していくことが予想される。バイデン大統領も5月末までに米国の全ての成人の接種分を確保できるとの見通しを示しているように、ポストコロナへの移行が近づきつつあり、それに合わせて雇用環境の回復ペースも再加速していくことが想定される。

そして、追加的な経済対策も雇用環境の改善の追い風となるだろう。現金給付や失業保険給付の期限再延長、州・地方政府への資金供給を含む追加的な経済支援（米国救済計画：American Rescue Plan）について、バイデン政権は拡大された失業保険給付の期限となる3月14日まで

の法成立を目指している。同法案は下院で2月26日に、上院で3月6日に可決されたことから、今後は両院で内容のすり合わせが行われることになる。雇用関連の内容としては、拡大された失業保険給付の給付額を400ドルから300ドルに引き下げる一方、9月半ばまで期限を延長する案が上院で可決された。また、雇用者数を減少させ得ると懸念視されていた、連邦最低賃金の引き上げ（時給7.25ドル→15ドル）に関しては、財政調整プロセスを活用した今回の経済対策案に盛り込むことはできないと上院の議事運営専門員（パーラメンタリアン）が判断した。連邦最低賃金の引き上げは経済対策とは別法案として議会で議論され得るが、上院民主党単独ではフリバスター（議事妨害）を回避することができない<sup>3</sup>。共和党の上院議員の数名は、最低賃金の引き上げに賛同しているが、より緩やかな引き上げを提案しており、両党の歩み寄りが必要となるだろう。また、財政調整プロセスを活用することができないため、両党間で議論を深めた上で法の成立を目指すことになる。つまり、最低賃金の引き上げが実現するとしても、成立までの時間は長期化し、引き上げ幅も小さくなる公算が大きい。連邦最低賃金の引き上げに伴う雇用者数の減少リスクは当面回避できるものと考えられる。

なお、当面の金融政策運営に関しては、2月の雇用統計の結果が与える影響は軽微と考えられる。1月のFOMC議事録でも、FRBスタッフの経済見通しが12月時点よりも強まることが指摘されており、FOMC参加者の認識においても2021年の経済活動が大幅に拡大するとの予想が示されていた。今回の雇用統計の結果と先行きへの期待は、こうしたFRBスタッフやFOMC参加者の予想を強化するものといえる。

また、足下景気の回復期待から米長期債利回りが急上昇しており、3月4日に開催されたウォール・ストリート・ジャーナル紙主催の講演会に出席したパウエルFRB議長の発言に衆目が集まった。米長期債利回りの急上昇に関して、パウエルFRB議長はFRBのデュアルマンデート達成を脅かすような市場の無秩序な状況や金融環境の持続的なタイト化が見られれば懸念する一方、特定の金利を注目しているわけではないと答えた。FRBのデュアルマンデートである最大雇用と物価の安定に関しては、目標達成は長い道のりと概観した上で、最大雇用は失業率が4%を下回っても達成されていない可能性があり、足下注目されている物価に関しては、上昇しても一時的なものにすぎないと述べた。パウエルFRB議長の発言をもとにすれば、これまでの米長期債利回りの急上昇や雇用環境の回復期待の高まり、先行きの物価上昇は金融政策の変更をすぐに促すようなものではなく、現状維持バイアスが強いということを示唆しているといえよう。

<sup>3</sup> 大和総研 ニューヨークリサーチセンター 鳥毛拓馬・矢作大祐「バイデン政権・民主党は財政調整法で何ができるのか」（2021年2月1日）参照。[https://www.dir.co.jp/report/research/law-research/securities/20210201\\_022061.html](https://www.dir.co.jp/report/research/law-research/securities/20210201_022061.html)